ＨＳＢＣ チャイナ オープン

追加型投信／海外／株式

販売用資料
2024年4月版

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

中国銀行

株式会社 中国銀行
登録金融機関　中国財務局長（登金）第2号
加入協会／日本証券業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

HSBC Asset Management

ＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第308号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

当ファンドの特色

「ＨＳＢＣ チャイナ マザーファンド」＊1および「ＨＳＢＣ 中国Ａ株マザーファンド」＊2への投資を通じて、中華人民共和国＊3の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

＊1 以下、「チャイナマザーファンド」といいます。 ＊2 以下、「中国Ａ株マザーファンド」といいます。 ＊3 以下、「中国」といいます。

1 中国の株式等に投資します。

- マザーファンドへの投資を通じて、中国の株式等に実質的に投資します。

チャイナマザーファンド	・中国国内の企業および中国経済の発展と成長に関連し収益のかなりの部分を中国国内の活動から得ている中国以外の国の企業を投資対象企業とします。 ・主に中国の証券取引所（香港証券取引所、上海証券取引所、深セン証券取引所）に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている投資対象企業の株式に投資します。 ・投資対象企業のＡＤＲ（米国預託証書）やＧＤＲ（グローバル預託証書）等に投資する場合があります。 ※預託証書とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。
中国Ａ株マザーファンド	・主に中国A株を主要投資対象とするETF（上場投資信託）に投資します。 ・中国A株を主要投資対象とする投資信託証券にも投資することがあります。 ・中国A株を主要投資対象とするETFの投資比率を高位に保つことを基本に運用します。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 「チャイナマザーファンド」の運用は、ＨＳＢＣグローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッドが行います。

- 「チャイナマザーファンド」の運用の指図に関する権限を、運用委託契約に基づいて、ＨＳＢＣグローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッドに委託します。
  ※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することがあります。
- 「中国A株マザーファンド」における投資対象ファンドの決定は、委託会社が行います。
- 2つのマザーファンドの投資配分の決定は、委託会社が行います。
- ＨＳＢＣアセットマネジメントに加え、ＨＳＢＣグループ内の情報ソースを活用します。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。中国A株への外国人による投資については、送回金の規制を受けるため、中国A株からの回金に時間を要することがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制や税制の変更、新たな規制が設けられた場合には、基準価額が影響を受けることや投資方針に沿った運用が困難になることがあります。新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

中国本土および香港の株式市場の概要①

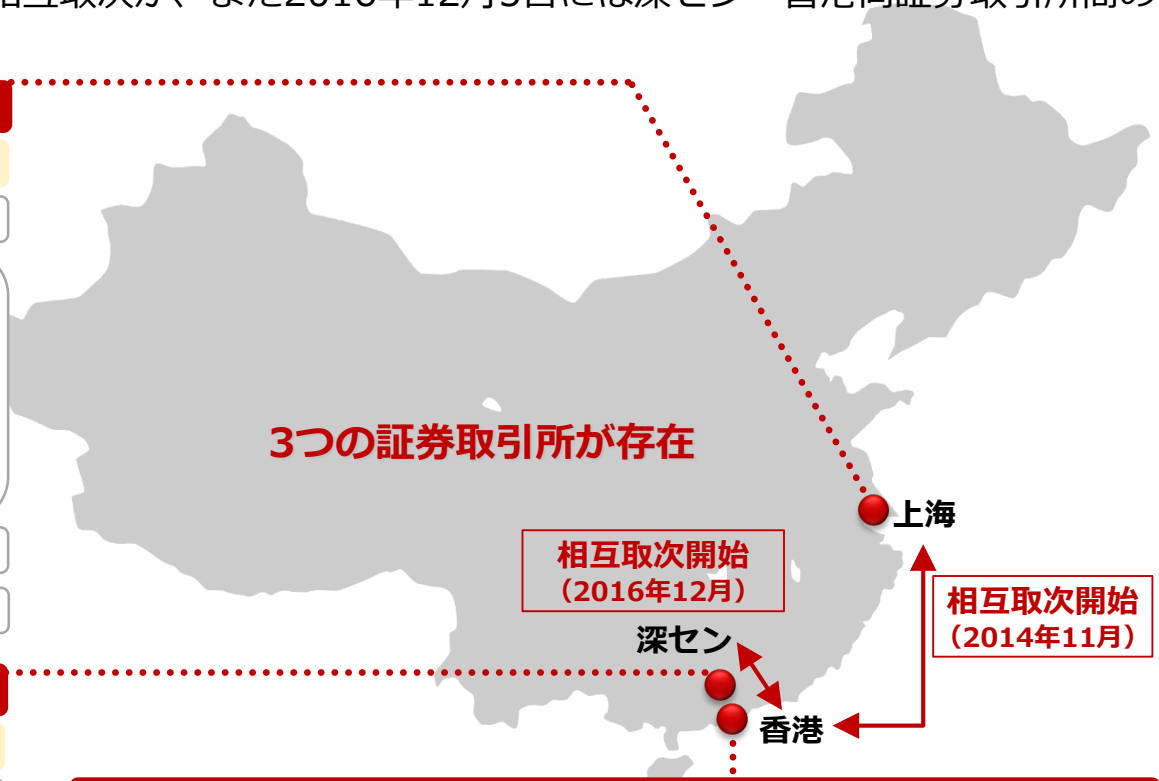
- 中国本土には上海と深センの2つの証券取引所があり、それぞれA株とB株が取引されています。中国本土および本土外の投資家では、原則として利用できる取引所、株式が異なっています。
- 2014年11月17日に上海・香港両証券取引所間の相互取次が、また2016年12月5日には深セン・香港両証券取引所間の相互取次が開始されました。

上海証券取引所

種類	A株	B株
取引通貨	人民元	米ドル
沿革	中国本土の投資家や適格外国機関投資家向け市場であったが、取引額や銘柄の制限はあるものの香港証券取引所との相互取引を2014年11月に開始	海外投資家向け市場であったが、2001年に中国本土の投資家にも開放
代表的な株価指数	上海A株指数	上海B株指数
	上海総合指数（取引所全体）	

深セン証券取引所

種類	A株	B株
取引通貨	人民元	香港ドル
沿革	中国本土の投資家や適格外国機関投資家向け市場であったが、取引額や銘柄の制限はあるものの香港証券取引所との相互取引を2016年12月に開始	海外投資家向け市場であったが、2001年に中国本土の投資家にも開放
代表的な株価指数	深センA株指数	深センB株指数



香港証券取引所

種類	H株	レッドチップ	その他香港株
取引通貨	香港ドル		
概要	・中国本土に法人登記された中国企業の株式 ・主に中国本土で事業を展開している企業が香港市場で発行する株式	中国の政府機関などの傘下にあり、香港など中国本土以外で法人登記された企業の株式	H株、レッドチップに該当しない株式
代表的な株価指数	H株指数	レッドチップ指数	-
	ハンセン指数（取引所全体）		

出所：各種資料をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

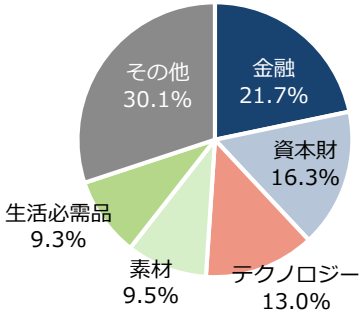
中国本土および香港の株式市場の概要②

上海証券取引所

上場銘柄数
2,263銘柄

株式時価総額
約920兆円

代表的な株価指数である上海A株指数の業種別構成比

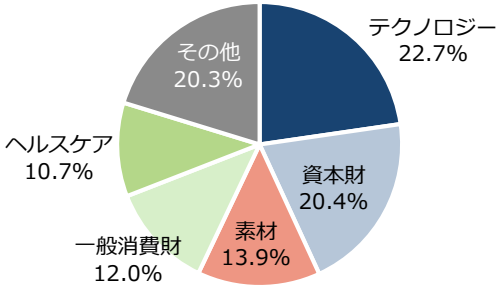


深セン証券取引所

上場銘柄数
2,835銘柄

株式時価総額
約625兆円

代表的な株価指数である深センA株指数の業種別構成比

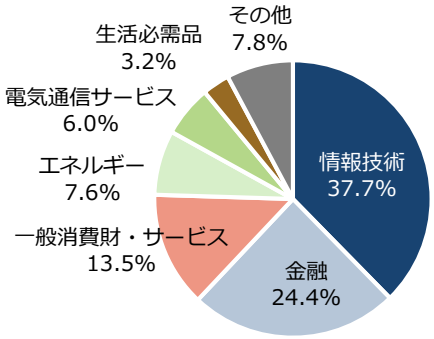


香港証券取引所

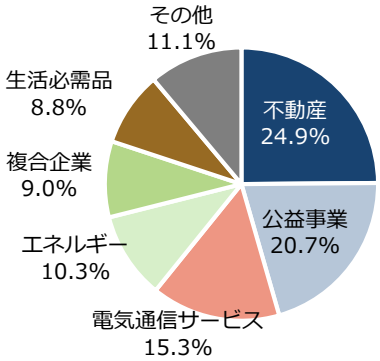
上場銘柄数
2,609銘柄

株式時価総額
約560兆円

代表的な株価指数であるH株指数の業種別構成比



もう一つの代表的な株価指数であるレッドチップ指数の業種別構成比



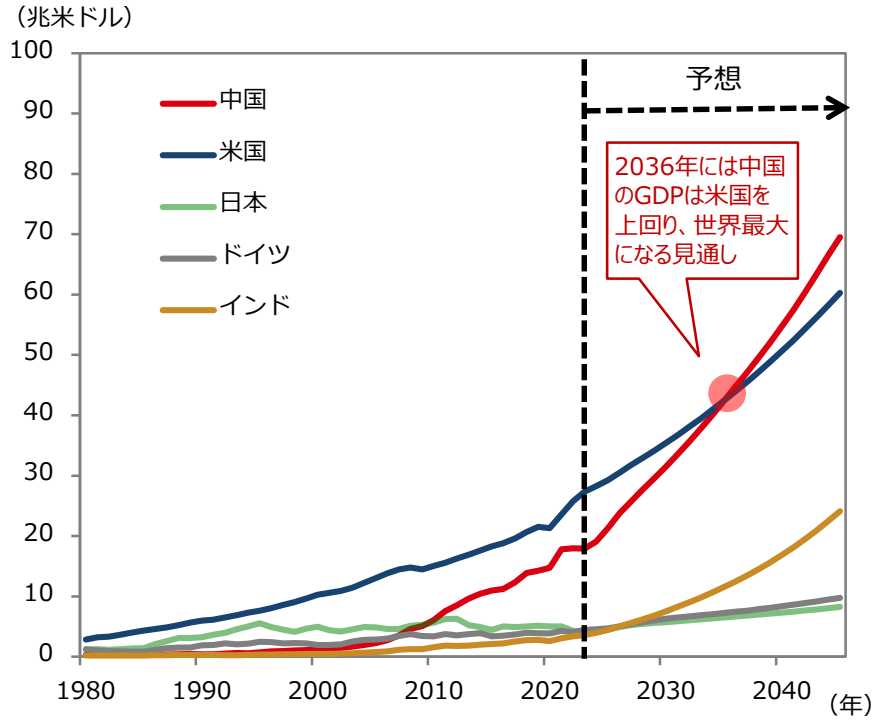
※ 2023年12月末時点。（深セン証券取引所の上場銘柄数と株式時価総額は2023年11月末時点）上場銘柄数、株式時価総額は各取引所全体、1米ドル＝140.98円で換算。
各指数の業種別構成比のグラフは表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※業種は上海証券取引所と深セン証券取引所はLSEGの業種別区分（TRBC ECON SEC）を、香港証券取引所はハンセン指数の業種別区分を使用。
出所：国際取引所連合（WFE）、LSEG、ハンセン指数のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

中国：世界最大級の経済大国

- 2022年の中国の国内総生産（GDP）は、約18.0兆米ドルと米国（約25.7兆米ドル）に次いで世界第2位の規模です。
- 中国の実質GDPを需要項目別で見ると、2023年は公共投資などの「総固定資本形成」等はやや低下しましたが、「家計消費支出」が拡大しました。

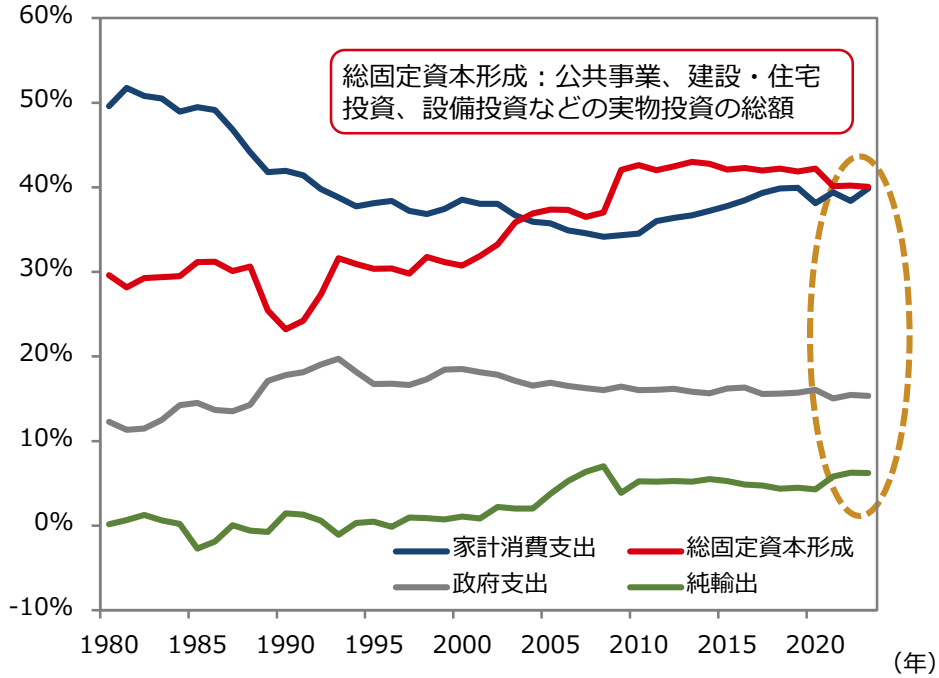
世界主要国のGDPの推移 （1980年～2045年）



※各国の名目GDP（米ドルベース）、2023年以降はオックスフォード・エコノミクス（英オックスフォード大学の研究機関）による予想

出所： LSEG、オックスフォード・エコノミクス（2023年12月13日時点）のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

中国実質GDPの需要項目別内訳の推移（1980年～2023年）



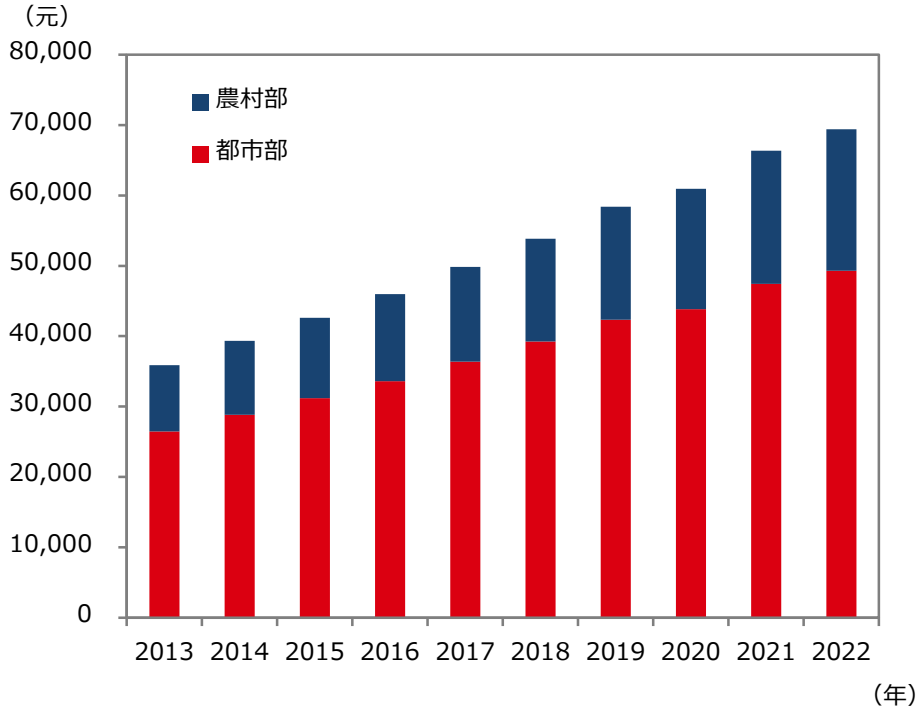
出所：LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

中国：所得水準の向上と個人消費

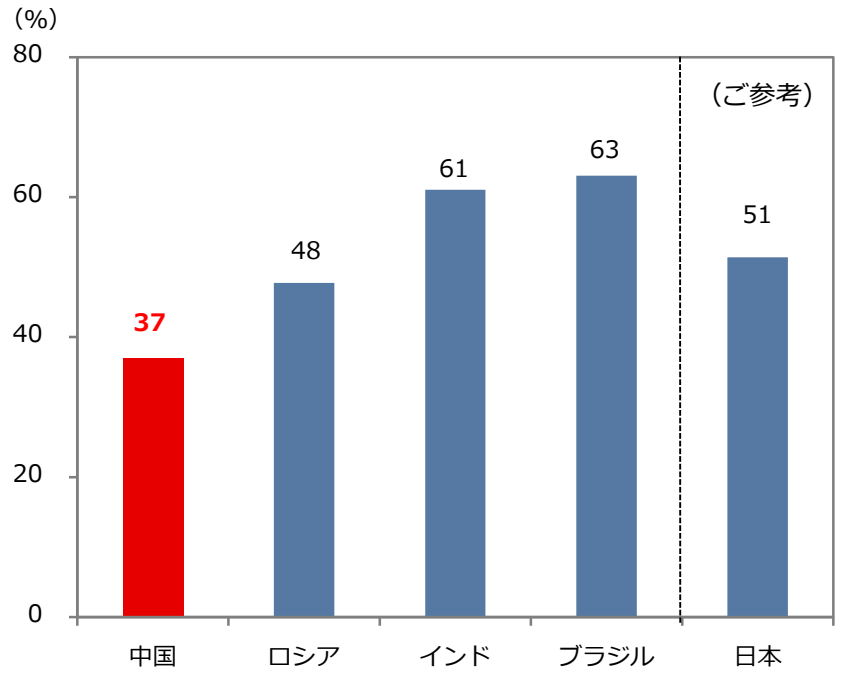
- 近年の所得水準の向上などを背景に消費の増大が期待されています。持続的な経済成長のためには消費と投資のバランスがとれた拡大が重要になっています。

1人当たり年間所得の推移 （2013年～2022年）



※ データは2013年からのみ取得可能
出所：LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

個人消費が経済規模（名目GDP）に占める割合（2022年）



中国の経済規模に占める個人消費の割合は37%と、今のところ他の国に比べて低い水準にあります。このため、中国における今後の個人消費の成長余地は大きいと見られ、約14億人の巨大な消費市場の拡大が期待されます。

出所：国連 World Population Prospects 2022、 LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

中国株式投資の着眼点

- 企業のファンダメンタルズ分析により、厳選した銘柄を組入れています。
- サービス消費やソフトウェア・サービスなどが、新しい時代の中国経済を担う分野として考えられます。

業種の一例

消費者サービス

- **近年の所得水準の向上を背景に、付加価値を提供するサービスへの需要が高まっている**

銘柄の例：華住酒店集団（Huazhu Group）

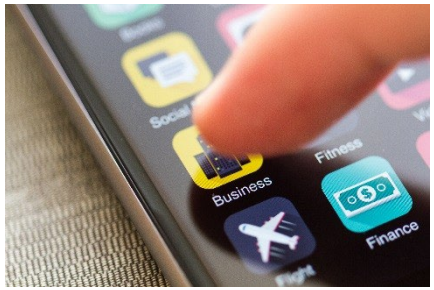
✓ 国内大手ホテルチェーン。最近では、ホテル内で「無接触サービスロボット」の使用開始など、ホテルのスマート化に意欲的に取り組む

ソフトウェア・サービス

- **新しい技術と消費活動（モノやサービスの消費）が融合することで、長期にわたり成長を遂げると予想**

銘柄の例：騰訊控股（Tencent）

✓ オンラインゲームやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などをインターネットや携帯電話向けに展開



※ 上記は当該業種での企業の一例であり、当ファンドへの実質的な組入れを示唆するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。上記は当資料作成時現在のものであり、市場環境の変化などに応じて、変更することがあります。 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメント株式会社が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。写真はイメージです。

中国市場に精通した運用チームによる運用

- 中国市場に精通した運用チームによる運用
- グローバルな運用・調査ネットワークを活用
- 独自の銘柄分析

中国株式運用体制

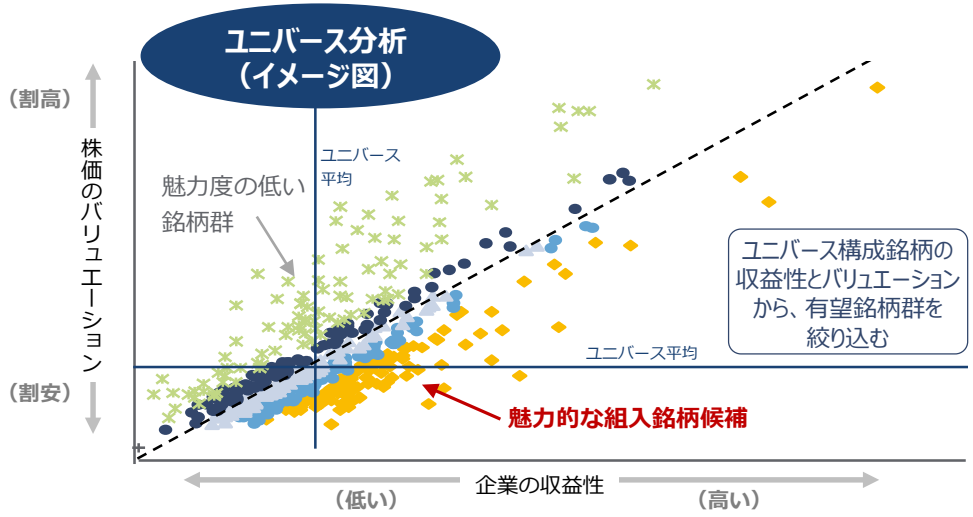
- 中国株式担当 ポートフォリオ・マネジャー (銘柄選択/ポートフォリオ構築)
- 中国株式担当 アナリスト (セクター分析／企業分析)
- アジア株式／新興国株式 運用チーム ポートフォリオ・マネジャー アナリスト
- ストラテジスト (経済分析、市場分析)
- リスク・アナリスト (リスク分析)
- プロダクト・スペシャリスト (運用報告、戦略説明)
- トレーダー (売買執行)

運用プロセス

ユニバース分析 → 銘柄分析 → ポートフォリオ構築 → リスク管理

独自の銘柄選択

着目点
- ●バリュエーションと収益性
- ●ビジネス・モデルと競争力
- ●資本構成　●収益の質 など

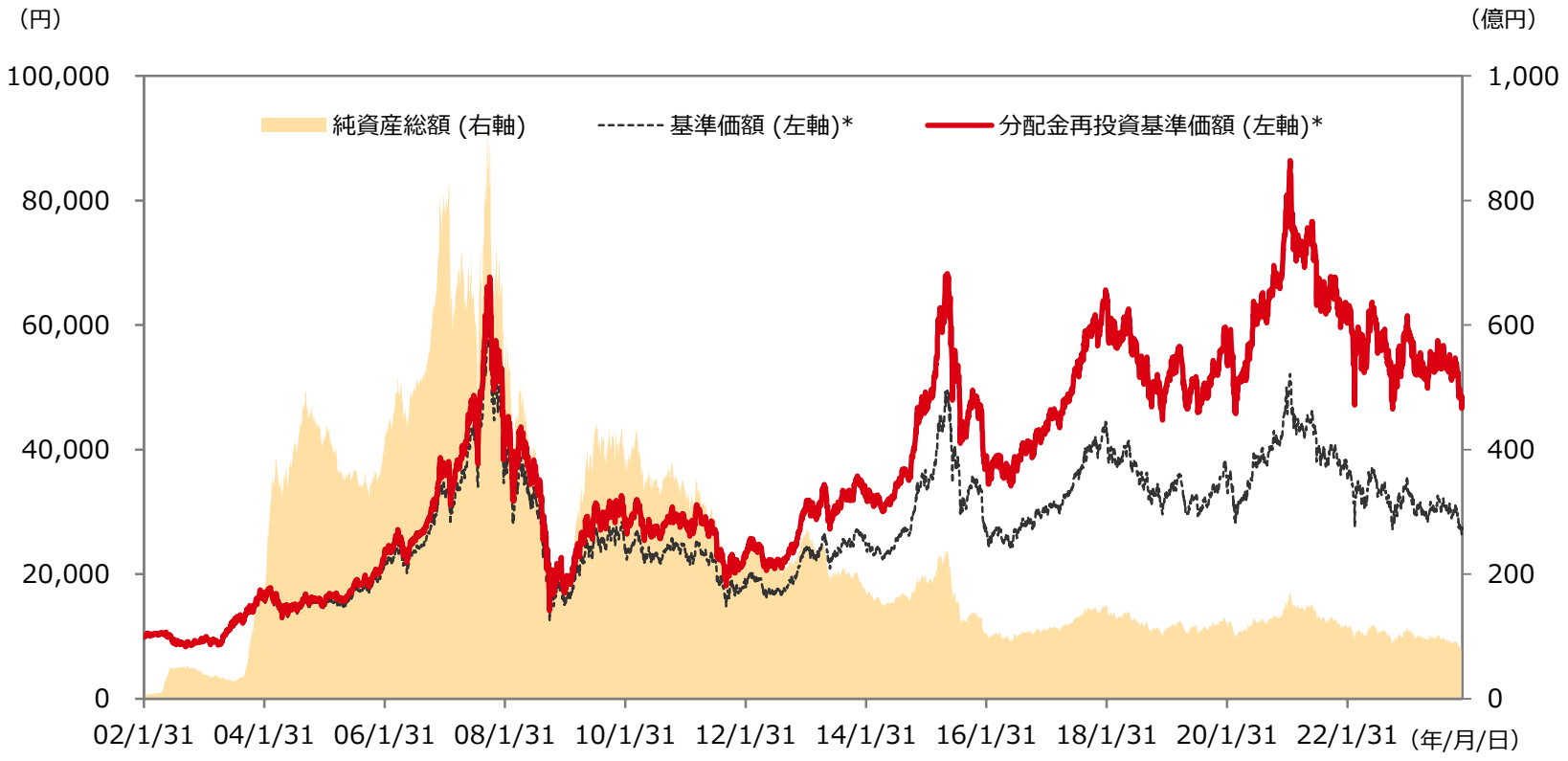


出所：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッドの情報をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

ＨＳＢＣ チャイナ オープンの基準価額と純資産総額の推移

基準価額と純資産総額の推移 （2002年1月31日（設定日）～2023年12月29日）

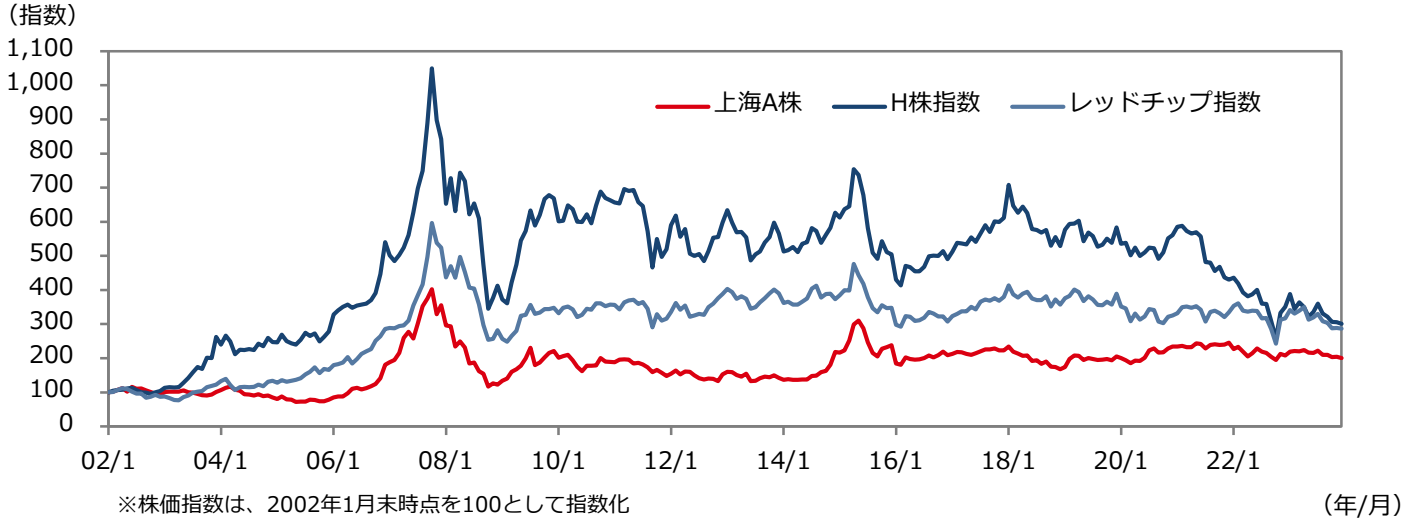


*基準価額は信託報酬（後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください）控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

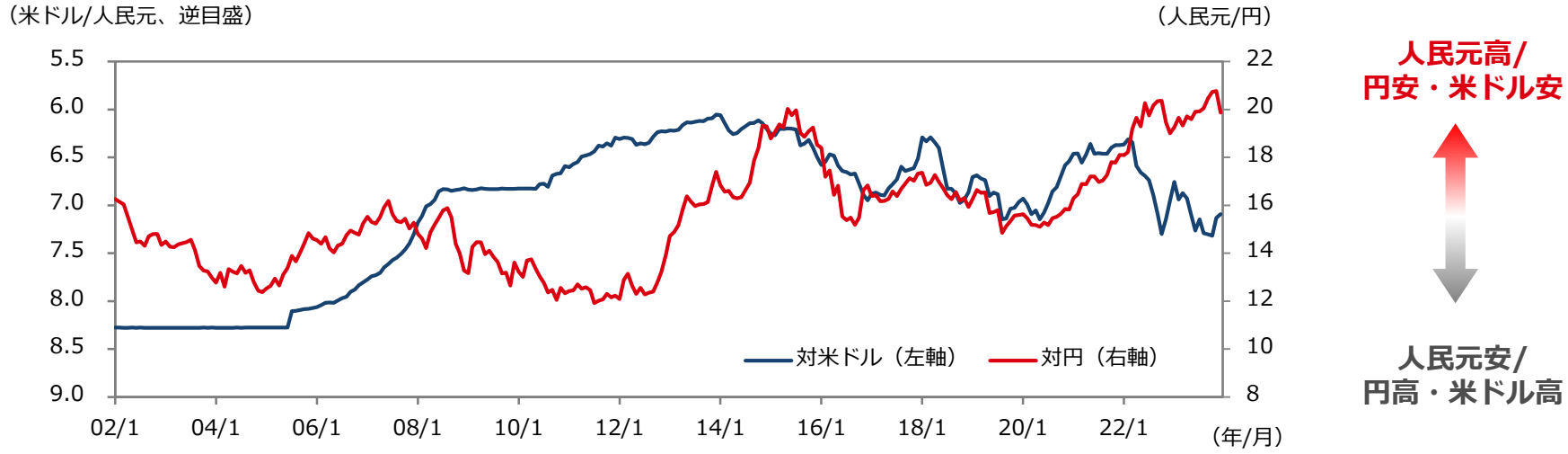
＜ご参考＞ 中国の株価指数、為替レートの推移

中国の株価指数の推移 （2002年1月末～2023年12月末）



※株価指数は、2002年1月末時点を100として指数化
出所：LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

人民元（対米ドル、対円）の推移 （2002年1月末～2023年12月末）



出所：LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

メモ

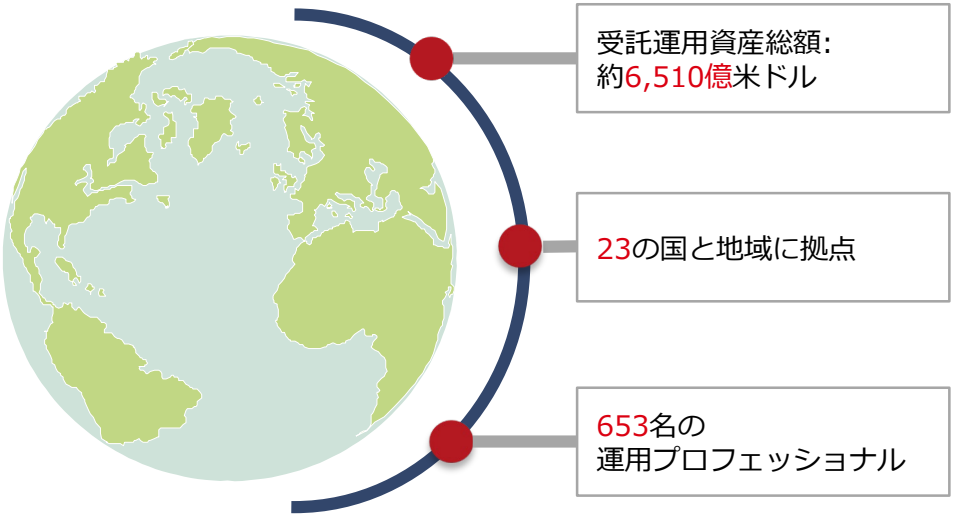
メモ

ＨＳＢＣアセットマネジメントのご紹介

- ＨＳＢＣアセットマネジメントは、世界有数の金融グループであるＨＳＢＣグループの資産運用部門の総称です。
- 世界各国・地域の運用拠点を通じ、個人投資家および機関投資家向けに株式、債券など様々な資産クラスの運用を提供しています。
- ＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社は、ＨＳＢＣアセットマネジメントの日本拠点として1985年に設立。1998年に証券投資信託委託業の認可を得て以来、ＨＳＢＣアセットマネジメントの様々な運用商品、運用戦略を日本のお客様に提供しています。

各市場に精通したグローバルな運用体制

- 特定の運用戦略に特化した経験豊富な運用チーム
- 現地の情報に精通した運用チームが投資の視点と分析を提供
- グローバルな運用プラットフォームが地域横断的なコミュニケーションを実現
- 厳格なリスク管理のもとで、優れた運用成果の達成を目指す



ＨＳＢＣグループは1865年に設立され＊ 、その持株会社であるＨＳＢＣホールディングスplcは英国・ロンドンに本部を置いています。
世界の62の国と地域でお客様にサービスを提供する世界有数の金融グループです。

出所：HSBCホールディングス plc　*設立年はHSBCグループの中核である香港上海銀行の設立年
2023年6月30日時点

お申込みメモ/委託会社、その他関係法人

お申込みメモ

＜詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して５営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、中国（香港、上海、深セン）の証券取引所の休場日に該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2002年1月31日）
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。 「中国Ａ株マザーファンド」において、その主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合で、かつ新たな投資信託証券を選定することができない場合には、当該マザーファンドを終了させるとともに、当ファンドの信託を終了（繰上償還）します。
決算日	毎年1月30日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年１回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の２つのコースがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	基準価額（１万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「チャイナ株」の略称で掲載されます。

委託会社、その他関係法人

委託会社：ＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社　＜照会先＞　電話番号　03-3548-5690（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）　ホームページ www.assetmanagement.hsbc.co.jp

投資顧問会社（運用委託先）：ＨＳＢＣグローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッド
（委託会社から「チャイナマザーファンド」の運用指図に関する権限の委託を受けています。）

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の＜照会先＞でご確認いただけます。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

当ファンドの費用

＜詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額に、**3.30%（税抜3.00%）**を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	**年1.9789%（税抜年1.799%）**	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
（委託会社）	税抜年0.999%	ファンドの運用等の対価（「チャイナマザーファンド」の運用指図に関する権限の委託先に支払う投資顧問報酬が含まれます。）
（販売会社）	税抜年0.70%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	税抜年0.10%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託証券	年0.001%程度	投資対象とする投資信託証券の実質投資比率を勘案した運用管理費用
実質的な負担	**年1.9799%（税抜年1.80%）**程度	投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加味して、投資者が実質的に負担する運用管理費用について算出したものです。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等（純資産総額に対し上限年0.20%として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。） ・投資先投資信託証券における売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、監査報酬等 ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【留意点】

- 当資料はＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがいまして、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。